

I 次期長岡版総合戦略について

1 次期長岡版総合戦略の概要

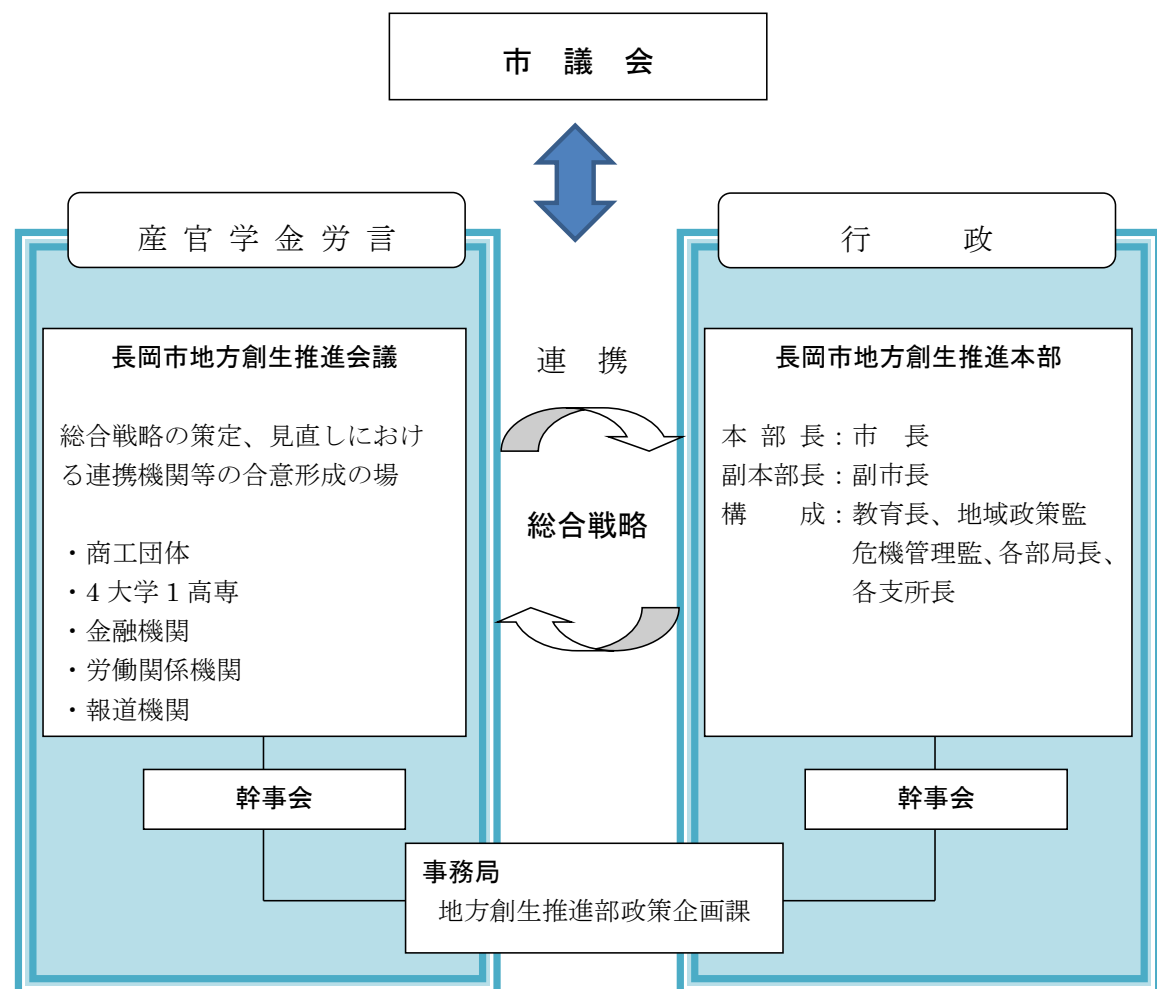
まち・ひと・しごと創生法第10条に基づき、長岡市が地方創生の取り組みとして策定した「長岡リジュベネーション（長岡若返り戦略）」（計画期間：5年間）が最終年度を迎えるため、令和2年度から5年間の次期長岡版総合戦略を策定する。

- ・国が12月に次期総合戦略を策定するため、年度内に策定予定
- ・過去の人口推移や人口動向を分析し、人口の将来推計を実施
- ・人口減少の歯止めをかける戦略の柱・指標等の見直しを実施
- ・市民や市議会をはじめ、産官学金労言からなる「長岡市地方創生推進会議」から意見を聴取

2 次期長岡版総合戦略の見直しの視点

- 厳しい財政状況のなかで、効果的な施策を実施
- 長岡版イノベーションなど新しい米百俵の取り組みを追加

3 検討体制



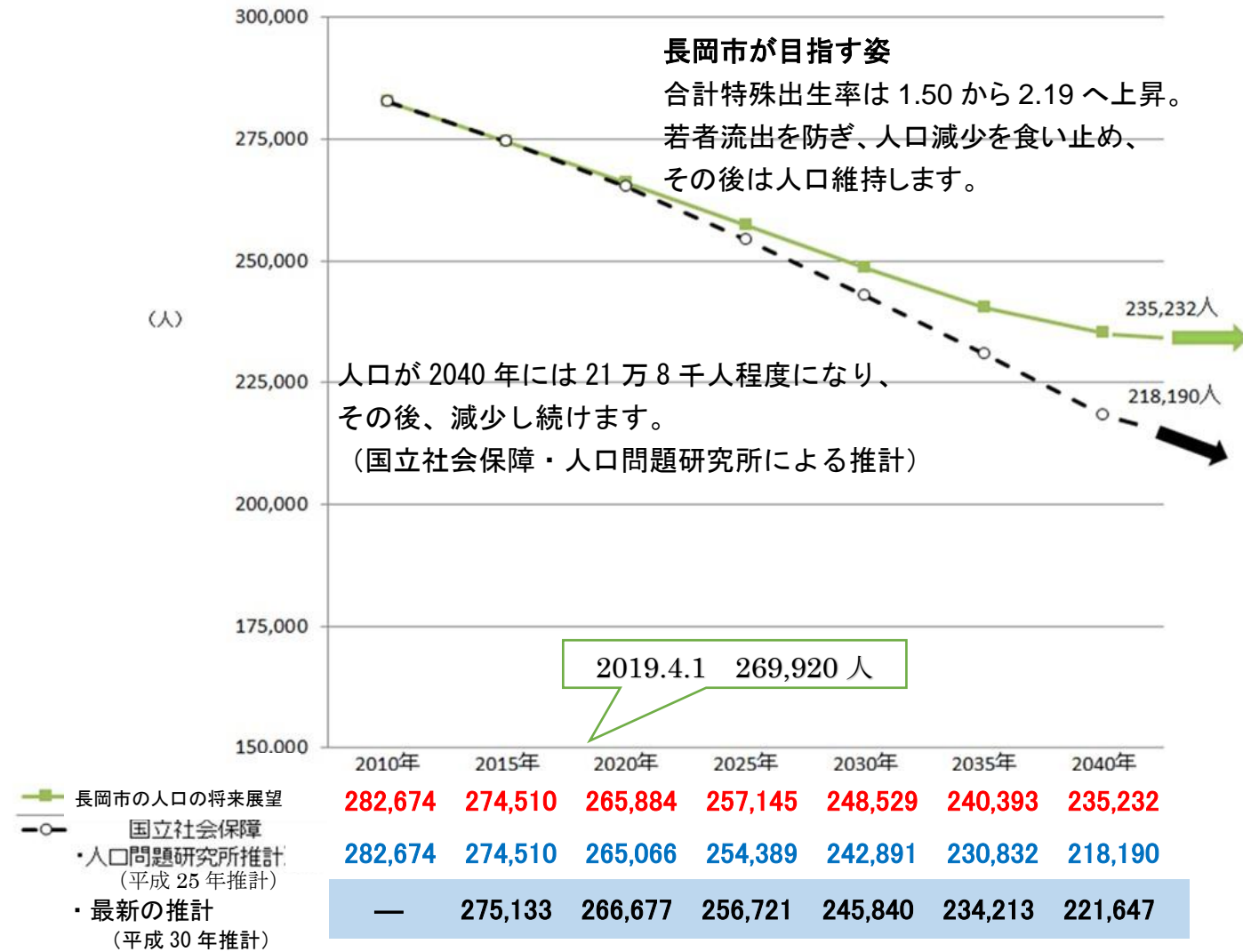
4 現戦略の中間評価（平成30年5月現在）

人口推計は、平成25年度の推計と比較して、やや改善しているが、人口減少に歯止めがかかっていない。

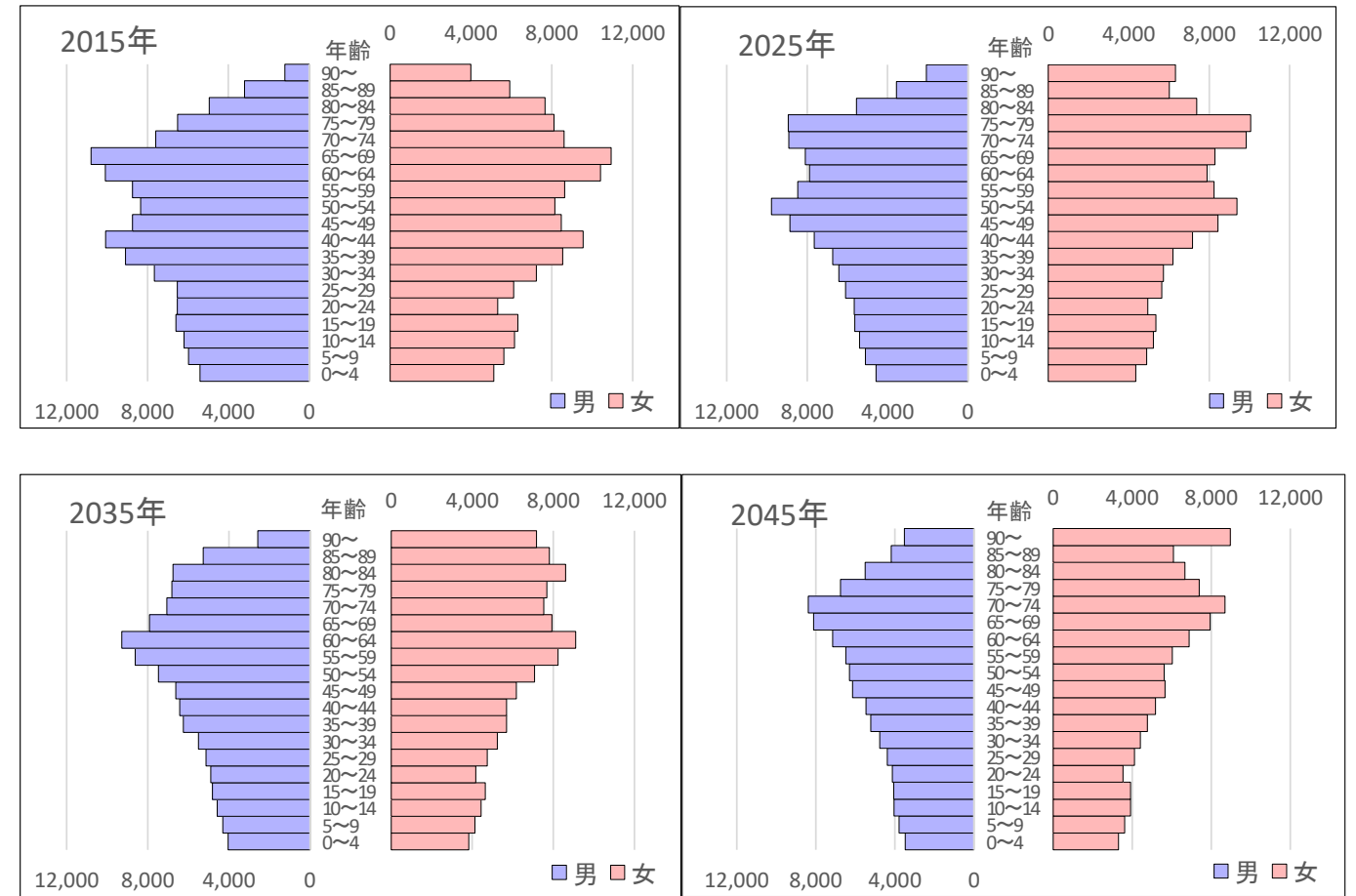
現長岡版総合戦略では、若者を地方創生の主役としており、現時点で若者の転出抑制は目標を達成しているものの、合計特殊出生率は計画当初より下降し、自然減の拡大が顕著となっている。

戦略	目標	当初 (H27)	目標 (H31)	最新値	評価
1 若者定着	若者世代(10~39歳)の将来の転入超過を目指し、現在の転出超過の幅を可能な限り抑制します。	転出超過 年500人 (H25)	転出超過 年300人	転出超過 年251人 (H29)	○ 現時点は達成
	若者会議の提案をより多く実現します。	—	5年間で 10件程度	21件 (H27~29)	○ 達成
2 子育て	2040年での合計特殊出生率2.19を目指し、合計特殊出生率を徐々に上げていきます。	合計特殊出生率 1.50(H25)	1.64	1.47 (H28)	× 下降
3 教育	ふるさとへの愛着と誇りを持ち、様々な立場で長岡を支えることのできる柔軟でたくましい人材を育てます。	—	—	—	—
4 働く	市内事業所数及び従業員数の減少傾向に歯止めをかけ、現状の従業員数を維持します。	従業員数 約132,000人(H24)	132,000人を維持	133,478人(H28)	○ 現時点は達成
	農林水産業の担い手の確保と経営基盤の強化をより一層進めます。	担い手農家の農地利用割合 57.20% (H27.3)	70%	60.78% (H29.3)	○ 上向き
5 交流	交流人口を年々増加させるとともに長岡の認知度を高めます。	観光入込客数 768万人(H26)	800万人	713万人 (H29見込)	× 下降
		認知度 79.9%(H26)	90%	72.40% (H29)	× 下降
6 安全安心	健康寿命の延伸を図ります。	—	—	—	—
	自主防災会の結成率92%を可能な限り100%に近づけます。	92% (H27.4)	100%に近づける	92.11% (H30.4)	△ 横這い
7 連携	近隣自治体及び姉妹都市等との連携事業を拡大します。	—	—	—	—

5 人口推計



【平成 30 年推計に基づく年齢構成】



※ 国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（平成 30 年推計）」より

6 策定スケジュール

	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	R2/1月	R2/2月	
国の動き	基本方針決定						戦略策定			
市議会	6/3 議員協議会 ・総合戦略：策定概要、方向性、中間評価、スケジュール ・持続可能な行財政基盤の構築			議員協議会 ・総合戦略：主要事業、人口目標、戦略の柱建て、基本施策 ・持続可能な行財政基盤の構築		必要に応じて会派を回り説明		議員協議会 ・総合戦略：原案説明 ・持続可能な行財政基盤の構築		
地方創生推進会議【産官学芸労言】	第1回推進会議 ・骨子、方向性の確認		推進会議幹事会 ・人口目標、主要事業検討		推進会議幹事会 ・素案、効果検証（見込み）			第2回推進会議 ・原案決定		
庁内【地方創生推進本部等】	6/4 地方創生推進本部会議 ・骨子、方向性の確認 ・事業候補検討		素案検討 人口目標、主要事業、柱建て検討、効果検証作業		数値目標、基本施策検討 数値目標、基本施策決定		素案決定		パブリックコメント 戦略策定 印刷・配布	
	← 随時庁内検討 →									

【参考：総合戦略の位置づけ】

関連計画

